

大臣指示書 「変更比較レポート」

2025年10月21日版 → 2026年2月18日版

大臣別 詳細比較

日本金融経済研究所 代表理事 馬渕磨理子

本レポートは、2025年10月21日版と2026年2月18日版の閣僚指示書を大臣ごとに比較し
追加・変更・削除された指示内容を抜粋で記載したものである。

1. 全閣僚共通指示

【概要】 2026年2月版では、内閣全体の基本方針に大幅な変更が加えられた。新たに「日本列島を、強く豊かに」「インド太平洋の輝く灯台」という2つのスローガンが導入され、政権の方向性がより明確に打ち出された。経済政策では「始動」から「加速」へとフェーズが進み、「成長投資」の概念が追加された。**財政面**では予算編成の抜本的見直し（補正予算から当初予算への移行、複数年度コミットメント）が明記された。消費税減税・給付付き税額控除の検討が具体化され、**外需拡大**のための閣僚トップセールスが全大臣に義務付けられた。外交面では「世界の真ん中で咲き誇る日本外交」から「責任ある日本外交」へ表現が変わり、インテリジェンス機能は「抜本的強化」に変更。**財務大臣**：「経済再生と財政健全化」→「経済成長と財政の持続可能性」に変更。「物価高や税・社会保険料負担で苦しむ中低所得者の負担を軽減」追加。「消費税の在り方の検討」を追加。**経済産業大臣**：次世代革新炉、フュージョンエネルギー、国内資源探査が追加。スマレジシステム普及、太陽光パネルリサイクル追加。**防衛大臣**：「戦略三文書や防衛装備移転三原則運用指針の見直し」を追加。「自衛官の社会的地位の向上を含む処遇改善」に拡充。GCAP（日英伊次期戦闘機共同開発）に関する項目を新規追加。**厚生労働大臣**：創薬・先端医療への投資促進に関する項目を新規追加。

1-1. 冒頭部分

変更種別: 文言変更

旧版	今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作る。世界が直面する課題に向き合い、世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す。日本と日本人の底力を信じてやまない者として、日本の未来を切り拓く責任を果たすべく、絶対にあきらめない決意をもって、国家国民のため、内閣の総力を挙げて、以下の政策を推し進める。
新版	日本と日本人の底力を信じてやまない者として、「日本列島を、強く豊かに」する。そのため、今の暮らしや未来への不安を希望に変え、強い経済を作る。世界が直面する課題に向き合い、強い外交・安全保障を構築する。二十二世紀を迎える多くの今の若者・子供たちのために、安全で豊かな日本が、「インド太平洋の輝く灯台」となり、自由と民主主義の国として頼りにされるよう、この度の総選挙において国民の皆様から頂いた力強い御信任の下、内閣の総力を挙げて、以下の政策を推し進める。
要点	「日本列島を、強く豊かに」「インド太平洋の輝く灯台」の新スローガン追加。「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」→「強い外交・安全保障を構築する」に変更。「絶対にあきらめない決意」が「総選挙の御信任」に置換。若者・子供への言及追加。

1-2. 1.強い経済の実現

変更種別: 文言変更

旧版	様々なリスクや社会課題に対し、官民手を携えて先手を打って行う「危機管理投資」を肝として、日本経済の強さを取り戻すための成長戦略を始動させ、軌道に乗せる。
新版	様々なリスクや社会課題に対し、官民手を携えて先手を打って行う「危機管理投資」や「成長投資」により、日本経済の強さを取り戻すための成長戦略を加速させ、軌道に乗せる。
要点	「成長投資」を追加。「始動させ」→「加速させ」に変更。

1-3. 1.強い経済の実現

変更種別: 文言変更

旧版	財政の持続可能性には常に配慮しつつも、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことにより、暮らしの安全・安心を確保するとともに、所得を向上させ、消費マインドを改善し、税収を増加させる。
新版	財政の持続可能性には常に配慮しつつも、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことにより、暮らしの安全・安心を確保するとともに、所得を向上させ、消費マインドを改善し、税収を増加させる。民間投資を促すため、政府予算の予見可能性を高める観点から、予算編成の在り方を抜本的に見直し、補正予算ではなく可能な限り当初予算に必要な予算を計上するとともに、複数年度の財政出動をコミットする仕組みを構築する。
要点	後半に予算編成改革の新段落を追加。当初予算重視、複数年度コミットの仕組み構築を明記。

1-4. 1.強い経済の実現

変更種別: 追加

旧版	(該当なし)
新版	供給力の強化に向けて、内需の拡大とともに、外需の拡大が重要であることから、外国のカウンターパート（閣僚）との会談では、相手国市場のニーズを把握するとともに、日本製品の導入を働きかけ、その内容を内閣全体で共有する。
要点	外需拡大のための閣僚トップセールスに関する新段落を丸ごと追加。

1-5. 1.強い経済の実現

変更種別: 文言変更

旧版	そのため、物価高対策、経済安全保障の強化、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障の確立、国土強靭化、サイバーセキュリティ対策の強化、健康医療安全保障の構築、人材総活躍の環境づくりに取り組む。
新版	こうした基礎の上に、飲食料品に係る消費税減税や給付付き税額控除の検討を含めた物価高・手取り增加対策、経済安全保障の強化、食料安全保障、エネルギー・資源安全保障の確立、国土強靭化、サイバーセキュリティ対策の強化、健康医療安全保障の構築、人材総活躍の環境づくり、「新技術立国」に取り組む。
要点	「飲食料品に係る消費税減税や給付付き税額控除の検討を含めた物価高・手取り增加対策」に拡充。「新技術立国」を追加。

1-6. 2.地方を伸ばし、暮らしを守る（外国人関連）

変更種別: 文言変更

旧版	外国人問題に関する司令塔機能を強化し、総合的な対策を推進する。組織犯罪対策等を講じ、治安の維持・向上を図る。
新版	外国人との秩序ある共生社会の実現に向け、総合的な対策を推進する。組織犯罪対策等を講じ、治安の維持・向上を図る。
要点	「外国人問題に関する司令塔機能を強化し」 → 「外国人との秩序ある共生社会の実現に向け」に表現変更。

1-7. 3.外交力と防衛力の強化

変更種別: 文言変更

旧版	日本の国益を守るために、世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す。外交力・防衛力・経済力・技術力・情報力を含む総合的な国力を強化しつつ最大限活用し、我が国の平和と安全、繁栄、国際社会との共存共栄を推進する。
新版	日本の国益を守るために、外交力・防衛力・経済力・技術力・情報力・人材力を含む総合的な国力を強化しつつ最大限活用し、我が国の平和と安全、繁栄、国際社会との共存共栄を実現する「平和と繁栄を創る『責任ある日本外交』」を展開する。
要点	「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」を削除。「人材力」を追加。「推進する」 → 「実現する「平和と繁栄を創る『責任ある日本外交』」を展開する」に変更。

1-8. 3.外交力と防衛力の強化（FOIP 等）

変更種別: 文言変更

旧版	日米同盟を基軸に、自由で開かれたインド太平洋というビジョンの下、同志国やグローバルサウス諸国との外交・防衛・経済等の多角的な連携を拡大する。 インテリジェンス機能の強化 に取り組む。北朝鮮による拉致被害者の早期帰国に取り組む。我が国の主体的判断において、防衛力の抜本的強化を図る。
新版	日米同盟を基軸に、同志国やグローバルサウス諸国との外交・防衛・経済等の多角的な連携を拡大し、各国が自律性と強靭性を強化できるよう、「自由で開かれたインド太平洋」の取組を戦略的に進化させる。北朝鮮による拉致被害者の早期帰国に全力を尽くす。我が国の主体的判断において、防衛力の抜本的強化を図る。 政府のインテリジェンス機能の抜本的強化 に取り組む。
要点	FOIP の記述を「ビジョンの下」から「取組を戦略的に進化させる」に具体化。 拉致は「取り組む」 → 「全力を尽くす」。 インテリジェンスは独立段落化し「抜本的強化」に格上げ。

2. 総務大臣

【概要】

デジタル基盤整備やマイナンバーカード普及に関して「デジタル大臣をはじめ」と連携先を明確化。地方創生では「基本構想に基づき」が削除され「地域未来戦略担当大臣」との連携が追加された。最大の変更は、消費税の在り方検討・給付付き税額控除・税と社会保障の一体改革という新項目の追加である。

2-1. (デジタル基盤・マイナンバー)

変更種別: 文言変更

旧版	関係大臣と協力して、国・地方の共通デジタル基盤の構築、自治体DXによる行財政の効率化等を進める。関係大臣と連携して、マイナンバーカードの普及に強力に取り組む。
新版	デジタル大臣をはじめ関係大臣と協力して、国・地方の共通デジタル基盤の構築、自治体DXによる行財政の効率化等を進めるとともに、マイナンバーカードの普及に強力に取り組む。
要点	「デジタル大臣をはじめ」を明記。2文を1文に統合。

2-2. (地方創生)

変更種別: 文言変更

旧版	関係大臣と協力して、地方の大きな「伸び代」を活かし、基本構想に基づき、地方創生施策の推進、税財源の偏在をはじめとする東京一極集中の弊害の是正に取り組む。また、関係大臣と協力して、人口急減地域への支援強化に取り組むとともに、人口減少、少子高齢化等に対応した地方自治の在り方について、総合的に検討を進める。
新版	地域未来戦略担当大臣をはじめ関係大臣と協力して、地方の大きな「伸び代」を活かし、地方創生施策の推進、税財源の偏在をはじめとする東京一極集中の弊害の是正に取り組む。また、関係大臣と協力して、人口急減地域への支援強化に取り組むとともに、人口減少、少子高齢化等に対応した地方自治の在り方について、総合的に検討を進める。
要点	「地域未来戦略担当大臣をはじめ」を明記。「基本構想に基づき」を削除。「税財源の偏在をはじめとする東京一極集中の弊害の是正」→「税財源の偏在をはじめとする東京一極集中の弊害の是正」に簡略化。

2-3. (消費税・税と社会保障の一体改革) 【新規】

変更種別: 追加

旧版	(該当なし)
新版	物価高や税・社会保険料負担で苦しむ中低所得者の負担を軽減するとともに、人口減少・少子化を乗り切り、少子化対策を充実させるべく、給付と負担の在り方に関する国民的議論を踏まえ、財務大臣をはじめ関係大臣と協力して、消費税の在り方の検討、給付付き税額控除の制度設計を含む税と社会保障の一体改革に取り組む。
要点	消費税検討・給付付き税額控除・税と社会保障の一体改革に関する項目を新規追加。

2-4. (輸出促進) 【新規】

変更種別: 追加

旧版	(該当なし)
新版	あらゆる機会を捉えて、日本の製品・サービス・インフラの同志国への輸出を増やすための交流を行い、内閣全体で情報を共有するとともに、産業界に情報を提供する。
要点	全閣僚共通の輸出促進項目を新規追加。

3. 法務大臣

【概要】

主な変更は旧姓関連の項目で、「旧姓の通称使用」から「旧氏の使用」へ用語が変更され、「旧氏の単記も可能とする基盤整備の検討」が追加された。全閣僚共通の輸出促進項目も新規追加。

3-1. 旧氏使用

変更種別: 文言変更

旧版	関係大臣と協力して、旧姓の通称使用における課題の整理と必要な検討を行い、更なる拡大に取り組む。
新版	内閣府特命担当大臣（男女共同参画）をはじめ関係大臣と協力して、旧氏の使用の拡大・周知を一層推し進めるとともに、旧氏の単記も可能とする基盤整備の検討を進める。
要点	「旧姓の通称使用」→「旧氏の使用」に用語変更。「旧氏の単記も可能とする基盤整備」を追加。担当大臣を明記。

4. 外務大臣

【概要】

安全保障政策では「防衛大臣をはじめ」と連携先が明確化され、「戦略三文書の見直し」が新たに追加された。FOIPは「自由で開かれたインド太平洋」がカギカッコ付きの固有名詞化され、「同盟国・同志国」が「同志国」に簡略化された。全閣僚共通の輸出促進項目も追加。

4-1. (国家安全保障政策)

変更種別: 文言変更

旧版	日本国及び日本国民の安全と繁栄を確保するため、国家安全保障会議の下、関係大臣と協力して、国家安全保障政策を一層戦略的かつ体系的なものとして実施する。
新版	日本国及び日本国民の安全と繁栄を確保するため、国家安全保障会議の下、防衛大臣をはじめ関係大臣と協力して、国家安全保障政策を一層戦略的かつ体系的なものとして実施する。戦後最も厳しく複雑な安全保障環境を踏まえ、官房長官や防衛大臣をはじめ関係大臣と協力して戦略三文書の見直し等に取り組む。
要点	「防衛大臣をはじめ」を明記。戦略三文書の見直しに関する文を新たに追加。

4-2. (国際秩序・FOIP)

変更種別: 文言変更

旧版	法の支配に基づく国際秩序を維持・強化し、自由で開かれたインド太平洋を進化させ、日米同盟を基軸に、同盟国・同志国との協力連携を進めるとともに、関係大臣と協力して、地域の安全と安定を一層確保するための取組を主導する。地球規模課題に関するルール形成・強化を進めるとともに、グローバル・サウスへの関与を強化する。対露制裁並びにウクライナ及び周辺国への強力な支援を推進する。国連外交を推進し、安保理等の改革に取り組む。
新版	法の支配に基づく国際秩序を維持・強化し、「自由で開かれたインド太平洋」を進化させ、日米同盟を基軸に、同志国との協力連携を進めるとともに、関係大臣と協力して、地域の安全と安定を一層確保するための取組を主導する。地球規模課題に関するルール形成・強化を進めるとともに、グローバルサウスへの関与を強化する。対露制裁並びにウクライナ及び周辺国への強力な支援を推進する。国連外交を推進し、安保理等の改革に取り組む。
要点	「同盟国・同志国」→「同志国」に変更。「グローバル・サウス」→「グローバルサウス」に表記変更。

4-3. (輸出促進) 【新規】

変更種別: 追加

旧版	(該当なし)
新版	あらゆる機会を捉えて、日本の製品・サービス・インフラの同志国への輸出を増やすための交流を行い、内閣全体で情報を共有するとともに、産業界に情報を提供する。
要点	全閣僚共通の輸出促進項目を新規追加。

5. 財務大臣

【概要】

財政方針では「経済・財政新生計画に基づき」が削除され、「経済再生と財政健全化」が「経済成長と財政の持続可能性」に改められた。税と社会保障の一体改革では「消費税の在り方の検討」が新たに追加され、「着手する」から「取り組む」に表現が強化された。

5-1. (財政改革)

変更種別: 文言変更

旧版	関係大臣と協力して、経済・財政新生計画に基づき、歳出・歳入両面からの改革を推進し、 経済再生と財政健全化を両立させる 。国家課題に計画的に取り組めるよう、関係大臣と協力して、財政の単年度主義の弊害是正に取り組む。
新版	内閣府特命担当大臣（経済財政政策）をはじめ関係大臣と協力して、歳出・歳入両面からの改革を推進し、 経済成長と財政の持続可能性を両立させる 。国家課題に計画的に取り組めるよう、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）をはじめ関係大臣と協力して、財政の単年度主義の弊害是正に取り組む。
要点	「経済・財政新生計画に基づき」を削除。「経済再生と財政健全化」→「経済成長と財政の持続可能性」に変更。担当大臣を明記。

5-2. (税と社会保障の一体改革)

変更種別: 文言変更

旧版	人口減少・少子化を乗り切り、少子化対策を充実させるべく、給付と負担の在り方に関する国民的議論を踏まえ、関係大臣と協力して、税と社会保障の一体改革、特に社会保険料負担で苦しむ中低所得者対策としての給付付き税額控除の制度設計に着手する。
新版	物価高や税・社会保険料負担で苦しむ中低所得者の負担を軽減するとともに、人口減少・少子化を乗り切り、少子化対策を充実させるべく、給付と負担の在り方に関する国民的議論を踏まえ、全世代型社会保障改革担当大臣をはじめ関係大臣と協力して、消費税の在り方の検討、給付付き税額控除の制度設計を含む税と社会保障の一体改革に取り組む。
要点	冒頭に「物価高や税・社会保険料負担で苦しむ中低所得者の負担を軽減」追加。「消費税の在り方の検討」を追加。「着手する」→「取り組む」。担当大臣を明記。

5-3. (輸出促進) 【新規】

変更種別: 追加

旧版	(該当なし)
新版	あらゆる機会を捉えて、日本の製品・サービス・インフラの同志国への輸出を増やすための交流を行い、内閣全体で情報を共有するとともに、産業界に情報を提供する。
要点	全閣僚共通の輸出促進項目を新規追加。

6. 文部科学大臣

【概要】

教育改革では「2040 年に向けた高校教育改革」と「教育無償化」の円滑実施が新たに追加された。科学技術基盤の強化に「挑戦的・独創的な基礎研究への資金提供」が明記され、基礎研究重視の姿勢が鮮明になった。全閣僚共通の輸出促進項目も追加。

6-1. (教育改革)

変更種別: **文言変更**

旧版	子どもたちの個性を伸ばし、多様な価値に対応できるよう複線的な教育制度へと抜本的な改革を行うとともに、多様な場で学べる環境を整える。GIGAスクール構想を進め、時間・場所・教材等に制約されない質の高い教育を実現する。
新版	子どもたちの個性を伸ばし、多様な価値に対応できるよう複線的な教育制度へと抜本的な改革を行うとともに、多様な場で学べる環境を整える。GIGAスクール構想を進め、時間・場所・教材等に制約されない質の高い教育を実現する。全ての高校生が多様で質の高い教育を受けられるよう、2040年に向けた高校教育改革を進める。あわせて、いわゆる「教育無償化」の円滑な実施を期す。
要点	高校教育改革（2040年目標）と「教育無償化」の円滑実施を追加。

6-2. (科学技術基盤)

変更種別: **文言変更**

旧版	産業界のニーズを踏まえて活躍する人材、未来成長分野に挑戦する人材を育成するため、大学改革に取り組むとともに、高専や専門高校の職業教育充実等を進める。我が国が引き続き科学技術立国として発展するため、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）をはじめ関係大臣と協力して、科学技術基盤を強化し、産学官連携による最先端の科学技術・イノベーションへの投資を拡大する。
新版	産業界のニーズを踏まえて活躍する人材、未来成長分野に挑戦する人材を育成するため、大学改革に取り組むとともに、高専や専門高校の職業教育充実等を進める。我が国が引き続き科学技術立国として発展するため、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）をはじめ関係大臣と協力して、挑戦的・独創的な基礎研究への資金提供を含む科学技術基盤を強化し、産学官連携による最先端の科学技術・イノベーションへの投資を拡大する。
要点	「挑戦的・独創的な基礎研究への資金提供を含む」を追加。

7. 厚生労働大臣

【概要】

税と社会保障の一体改革に「物価高や税・社会保険料負担で苦しむ中低所得者の負担軽減」が追加された。労働政策では「稼げる日本」のスローガンが削除され「労働生産性の向上」に簡略化、「兼業・副業の促進、最低賃金引き上げ」は「賃上げに向けた環境整備」に包括化された。創薬・先端医療への投資促進が新項目として追加。

7-1. (税と社会保障)

変更種別: 文言変更

旧版	人口減少・少子化を乗り切り、少子化対策を充実させるべく、給付と負担の在り方に関する国民的議論を踏まえ、関係大臣と協力して税と社会保障の一体改革、特に社会保険料負担で苦しむ中低所得者対策としての給付付き税額控除の制度設計に着手する。
新版	物価高や税・社会保険料負担で苦しむ中低所得者の負担を軽減するとともに、人口減少・少子化を乗り切り、少子化対策を充実させるべく、給付と負担の在り方に関する国民的議論を踏まえ、財務大臣をはじめ関係大臣と協力して、給付付き税額控除の制度設計を含む税と社会保障の一体改革に取り組む。
要点	冒頭に「物価高や税・社会保険料負担で苦しむ中低所得者の負担を軽減」追加。 「着手する」→「取り組む」。担当大臣を明記。

7-2. (創薬・先端医療) 【新規】

変更種別: 追加

旧版	(該当なし)
新版	デジタル大臣や内閣府特命担当大臣（科学技術政策）をはじめ関係大臣と協力して、戦略17分野のうち、創薬・先端医療等における官民連携による投資促進に取り組む。
要点	創薬・先端医療への投資促進に関する項目を新規追加。

7-3. (労働政策)

変更種別: 文言変更

旧版	関係大臣と協力して、付加価値を高める労働への転換、リ・スキリングやデジタル技術の活用を後押しし、より少ない労働時間でより多くの賃金を得ることができる「稼げる日本」への変革を進めるとともに、意欲のある高齢者の就労を支援し望まない非正規雇用をなくすための改革を実施する。あわせて、関係大臣と協力して、兼業・副業を促進するとともに、最低賃金の引き上げを加速させる。また、関係大臣と協力して、心身の健康維持と従業者の選択を前提にした労働時間規制の緩和の検討を行う。
新版	経済産業大臣をはじめ関係大臣と協力して、付加価値を高める労働への転換、リ・スキリングやデジタル技術の活用を後押しし、労働生産性を向上させるとともに、意欲のある高齢者の就労を支援し望まない非正規雇用をなくすための改革を実施する。あわせて、経済産業大臣や賃上げ環境整備担当大臣をはじめ関係大臣と協力して、賃上げに向けた環境整備を加速させる。また、内閣府特命担当大臣（規制改革）をはじめ関係大臣と協力して、心身の健康維持と従業者の選択を前提にした労働時間規制の緩和の検討を行う。

要点	「稼げる日本」→「労働生産性を向上」に簡略化。「兼業・副業を促進するとともに、最低賃金の引き上げ」→「賃上げに向けた環境整備」に変更。各担当大臣を明記。
----	--

8. 農林水産大臣

【概要】

基本的な農林水産政策の骨格に変更はない。水産物輸入停止対応で「経済産業大臣をはじめ」、人口急減地域支援で「総務大臣をはじめ」と連携先が明確化された。全閣僚共通の輸出促進項目が新規追加。

8-1. 水産物輸入停止対応

変更種別: 文言変更

旧版	いまだ残る水産物の輸入停止への対応について、関係大臣と協力して、全国の水産業の「なりわい」や「事業」の支援に万全を期す。
新版	いまだ残る水産物の輸入停止への対応について、経済産業大臣をはじめ関係大臣と協力して、全国の水産業の「なりわい」や「事業」の支援に万全を期す。
要点	「経済産業大臣をはじめ」を明記。

8-2. (輸出促進) 【新規】

変更種別: 追加

旧版	(該当なし)
新版	あらゆる機会を捉えて、日本の製品・サービス・インフラの同志国への輸出を増やすための交流を行い、内閣全体で情報を共有するとともに、産業界に情報を提供する。
要点	全閣僚共通の輸出促進項目を新規追加。

9. 経済産業大臣

【概要】

産業政策では「半導体・AI」等の具体名が「戦略分野及びサプライチェーン強化」という包括的フレームに変更され、多角的な総合支援策が詳細に列挙された。中小企業支援は「事業再構築・事業再編」から「事業承継やM&A」にシフト。エネルギー政策は大幅拡充され、**次世代革新炉、フュージョンエネルギー、国内資源探査**が追加。**スマレジシステム普及、太陽光パネルリサイクル**が追加。労働政策では「稼げる日本」から「労働生産性向上」「賃上げ環境整備」に変更された。

9-1. (戦略分野投資)

変更種別: **文言変更**

旧版	半導体・AIなど輸出産業を中心としたサプライチェーンを国内で整備し、中小企業を含めた高付加価値化・賃上げを実現するため、税制などで民間投資を刺激しつつ、国の投資も強化する。
新版	日本成長戦略担当大臣をはじめ関係大臣と協力して、官民連携投資を行う戦略分野及びサプライチェーンの強化を図る重要物資について、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化、官公庁による調達、規制・制度改革等、多角的な観点からの総合支援策を講じ、官民の積極投資を引き出す。
要点	「半導体・AI」等の具体名から、より包括的な「戦略分野及びサプライチェーン強化」のフレームに変更。多角的な支援策を詳細に列挙。

9-2. (デュアルユース・防衛産業)

変更種別: **文言変更**

旧版	関係大臣と協力して、デュアルユース技術の育成、防衛産業の強化を進める。
新版	防衛大臣をはじめ関係大臣と協力して、デュアルユース技術の育成、防衛産業の強化を進める。
要点	「防衛大臣をはじめ」を明記。

9-3. (中小企業支援)

変更種別: **文言変更**

旧版	中小企業の事業再構築・生産性向上・事業再編等を徹底的に支援するとともに、サプライチェーンにおける取引適正化を強力に進める。また、資金繰りをはじめとした必要な支援を迅速に届ける。関係大臣と協力して、国や自治体の発注における適切な価格転嫁に向けた取組を推進する。
新版	中小企業に対する生産性向上支援、事業承継やM&Aの環境整備とともに、サプライチェーンにおける取引適正化を強力に進める。また、資金繰りをはじめとした必要な支援を迅速に届ける。関係大臣と協力して、国や自治体の発注における適切な価格転嫁に向けた取組を推進する。
要点	「事業再構築…事業再編等を徹底的に支援」→「生産性向上支援、事業承継やM&Aの環境整備」に変更。

9-4. (スマレジ) 【新規】

変更種別: **追加**

旧版	(該当なし)
新版	消費税率の変更に柔軟なスマレジシステムの普及に早急に着手する。
要点	スマレジシステム普及に関する項目を新規追加。

9-5. (エネルギー) 【大幅拡充】

変更種別: **追加**

旧版	国民生活や経済活動の基盤となるエネルギーの安定供給に万全を期す。S + 3 E（安全、安定供給、経済効率性、環境適合）の観点から、資源・エネルギーの多様で多角的な供給構造を確立する。安全を大前提とした原発の利活用、国内資源の探査・実用化、我が国が潜在力を持つ再生可能エネルギーの最適なエネルギー믹스を実現し、日本経済をエネルギー制約から守り抜く。
新版	国民生活や経済活動の基盤となるエネルギーの安定供給に万全を期す。S + 3 E（安全、安定供給、経済効率性、環境適合）の観点から、資源・エネルギーの多様で多角的な供給構造を確立する。安全を大前提とした原発の利活用、 次世代革新炉の開発・設置、フュージョンエネルギーの早期社会実装 、国内資源の探査・実用化、我が国が潜在力を持つ再生可能エネルギーの最適なエネルギー믹스を実現し、日本経済をエネルギー制約から守り抜く。
要点	旧版のエネルギー項目を大幅拡充。次世代革新炉、フュージョンエネルギー、国内資源探査を追加。

9-6. (GX 投資) 【大幅拡充】

変更種別: **追加**

旧版	エネルギー安全保障と脱炭素を一体的に推進する中で、産業競争力の強化、新たな需要・市場創出を通じた成長フロンティアの開拓を図り、強靭な経済構造を構築することを目指す。2050年カーボンニュートラル及び2030年度の温室効果ガス排出削減目標の実現に向け、GX2040ビジョン等を踏まえ、官民協調による10年間で150兆円超のGX関連投資を推進する。
新版	エネルギー安全保障と脱炭素を一体的に推進する中で、産業競争力の強化、新たな需要・市場創出を通じた成長フロンティアの開拓を図り、強靭な経済構造を構築することを目指す。GX2040ビジョン等を踏まえ、 光量子コンピュータ・光電融合技術・冷媒適用技術・ペロブスカイト太陽電池の開発・社会実装など 、官民協調による10年間で150兆円超のGX関連投資を推進する。
要点	旧版のGX項目を大幅拡充。GX2040ビジョン、光量子コンピュータ、ペロブスカイト太陽電池等の具体技術を追加。150兆円目標を明記。

9-7. (太陽光パネルリサイクル) 【新規】

変更種別: **追加**

旧版	(該当なし)
----	--------

新版	環境大臣をはじめ関係大臣と協力して、太陽光発電パネルの安全な廃棄やリサイクルを進める。
要点	太陽光パネルのリサイクルに関する項目を新規追加。

10. 国土交通大臣

【概要】

国土強靭化は「防災・減災、国土強靭化のため取組」から「令和の国土強靭化対策」にブランド化され、「最新技術を活用した」老朽化インフラ対策が追加された。観光では「内閣府特命担当大臣（地方創生）をはじめ」、領土・領海では「防衛大臣をはじめ」と連携先が明確化。インフラ輸出に「諸外国のニーズ把握」が追加。水循環・地下水管理項目では地下水採取の実態把握と管理に関する施策検討が追加された。

10-1. (国土強靭化)

変更種別: 文言変更

旧版	国土強靭化担当大臣など関係大臣と協力して、災害に強い地域づくり、効率的な老朽化インフラ対策、耐震化の加速、ゲリラ豪雨・治水対策、地方を含めた交通網・物流インフラ整備など、防災・減災、国土強靭化のため取組を進める。関係大臣と協力して、既存インフラの多角的利用も含む、地下シェルターの整備に取り組む。
新版	国土強靭化担当大臣など関係大臣と協力して、災害に強い地域づくり、最新技術を活用した効率的な老朽化インフラ対策、耐震化の加速、ゲリラ豪雨・治水対策、地方を含めた交通網・物流インフラ整備など、「令和の国土強靭化対策」を進める。関係大臣と協力して、既存インフラの多角的利用も含む、地下シェルターの整備に取り組む。
要点	「最新技術を活用した」を追加。「防災・減災、国土強靭化のため取組」→「「令和の国土強靭化対策」」に変更。

10-2. 水循環・地下水管理

変更種別: 追加

旧版	関係大臣と協力して、水循環に関する施策を集中的かつ総合的に推進する。
新版	関係大臣と協力して、水循環に関する施策を集中的かつ総合的に推進する。特に、地下水採取の実態把握とその適切な管理の実現に向けた施策を検討する。
要点	地下水採取の実態把握と管理に関する施策検討を追加。

11. 環境大臣

【概要】

東日本大震災復興では「復興再生土」の全国的利用推進が追加された。気候変動対策では「2050年カーボンニュートラル及び2030年度の温室効果ガス排出削減目標を実現し」という具体的数値目標の記述が削除された。太陽光パネルのリサイクル、原子力防災体制の抜本的強化が新項目として追加。全閣僚共通の輸出促進項目も追加。

11-1. (復興・再生)

変更種別: 文言変更

旧版	放射性物質を含む廃棄物の処理、特定帰還居住区域における除染等、東日本大震災からの復興・再生の取組を着実に実施する。
新版	放射性物質を含む廃棄物の処理、特定帰還居住区域における除染等、東日本大震災からの復興・再生の取組を着実に実施する。特に、復興大臣をはじめ関係大臣と協力して、「復興再生土」の全国的な利用を推進する。
要点	「復興再生土」の全国的な利用推進を追加。

11-2. (気候変動対策)

変更種別: 文言変更

旧版	2050年カーボンニュートラル及び2030年度の温室効果ガス排出削減目標を実現し、世界の脱炭素を主導するため、GX実行推進担当大臣など関係大臣と協力して、地球温暖化対策を推進する。
新版	世界の脱炭素を主導するため、GX実行推進担当大臣など関係大臣と協力して、地球温暖化対策を推進する。
要点	「2050年カーボンニュートラル及び2030年度の温室効果ガス排出削減目標を実現し」の具体的数値目標の記述を削除。

11-3. (太陽光パネルリサイクル) 【新規】

変更種別: 追加

旧版	(該当なし)
新版	太陽光発電パネルの安全な廃棄やリサイクルを進める。
要点	太陽光パネルのリサイクルに関する項目を新規追加。

12. 防衛大臣

【概要】

安全保障政策の強化が顕著。「国家安全保障戦略等に基づき」が削除され、代わりに「戦略三文書や防衛装備移転三原則運用指針の見直し」が明記された。自衛官の処遇改善は「社会的地位の向上を含む処遇改善」に拡充。GCAP（日英伊次期戦闘機共同開発）が新項目として追加された。各連携先の担当大臣（外務大臣、経済産業大臣、官房長官）が具体的に明記された。全閣僚共通の輸出促進項目も追加。

12-1. (防衛力強化・戦略三文書見直し)

変更種別: 文言変更

旧版	日本国及び日本国民の安全と繁栄を確保するため、国家安全保障会議の下、関係大臣と協力して、国家安全保障政策を一層戦略的かつ体系的なものとして実施する。国民の命や暮らしを断固として守り抜くため、国家安全保障戦略等に基づき、防衛力の抜本的強化に取り組む。また、関係大臣と協力して、民生技術の積極的な防衛目的での活用、防衛技術の社会への還元も視野に、防衛生産・技術基盤を強化する。あわせて、関係大臣と協力して、 自衛官の処遇や勤務環境の改善、新たな生涯設計の確立に取り組むとともに、将来の戦い方を見据え、自衛隊の人的基盤の強化に取り組む。
新版	日本国及び日本国民の安全と繁栄を確保するため、国家安全保障会議の下、外務大臣をはじめ関係大臣と協力して、国家安全保障政策を一層戦略的かつ体系的なものとして実施する。国民の命や暮らしを断固として守り抜くため、防衛力の抜本的強化に取り組む。また、経済産業大臣をはじめ関係大臣と協力して、民生技術の積極的な防衛目的での活用、防衛技術の社会への還元も視野に、防衛生産・技術基盤を強化する。それらの基盤となる 戦略三文書や防衛装備移転三原則運用指針について、官房長官や外務大臣をはじめ関係大臣と協力して見直しに取り組む 。あわせて、関係大臣と協力して、 自衛官の社会的地位の向上を含む処遇改善等、自衛隊の人的基盤の強化に取り組む 。
要点	各担当大臣を明記。「戦略三文書や防衛装備移転三原則運用指針の見直し」を追加。「自衛官の社会的地位の向上を含む処遇改善」に拡充。

12-2. (GCAP) 【新規】

変更種別: 追加

旧版	(該当なし)
新版	日英伊での次期戦闘機の共同開発を確実に推進する。
要点	GCAP（日英伊次期戦闘機共同開発）に関する項目を新規追加。

13. 内閣官房長官

【概要】

戦略三文書・防衛装備移転三原則運用指針の見直しへの官房長官関与が新規追加された。インテリジェンス機能強化、領土・拉致・歴史認識の対外発信強化も新項目。沖縄基地負担軽減では「防衛大臣をはじめ」と連携先が明確化された。

13-1. (戦略三文書見直し) 【新規】

変更種別: **追加**

旧版	(該当なし)
新版	国家安全保障政策の基盤となる戦略三文書や防衛装備移転三原則運用指針について、外務大臣や防衛大臣をはじめ関係大臣と協力して見直しに取り組む。
要点	戦略三文書・防衛装備移転三原則見直しへの官房長官関与を新規追加。

13-2. (対外発信) 【新規】

変更種別: **追加**

旧版	(該当なし)
新版	領土問題、拉致問題、歴史認識などにつき、対外発信を強化する。
要点	対外発信強化を新規追加。

13-3. (沖縄基地負担軽減)

変更種別: **文言変更**

旧版	在日米軍専用施設・区域の7割以上が沖縄に集中しているという現実を重く受け止め、沖縄の方々の気持ちに寄り添いながら、関係大臣と協力して、その負担の軽減を、目に見える形で実現する。そのため、「できることは全て行う」との基本姿勢の下、本土における努力を十二分に行うべく、全力を尽くす。
新版	在日米軍専用施設・区域の7割以上が沖縄に集中しているという現実を重く受け止め、沖縄の方々の気持ちに寄り添いながら、防衛大臣をはじめ関係大臣と協力して、その負担の軽減を、目に見える形で実現する。そのため、「できることは全て行う」との基本姿勢の下、本土における努力を十二分に行うべく、全力を尽くす。
要点	「防衛大臣をはじめ」を明記。

14. 経済安全保障担当大臣

【概要】

経済安全保障推進法の「不断の見直し」が追加され、安全保障上重要なデータの防護、総合的なシンクタンクは「検討」から「創設を実現する法改正」に変更された。「強いリーダーシップで各省庁のサプライチェーン調査を不断に実施させる」という強い表現が追加。フュージョンエネルギー・イノベーション戦略、AI法に基づくAI政策が新項目として追加。外国人の土地取得等の法的ルール策定が明記された。

14-1. (外国人との共生社会)

変更種別: 文言変更

旧版	関係大臣と協力して、国・地方自治体の情報連携や制度の適正利用、国土の適切な利用・管理など、外国人との秩序ある共生社会に向けた施策を総合的に推進する。そのために、必要な推進体制の強化を図る。
新版	関係大臣と協力して、国・地方自治体の情報連携や制度の適正利用、 外国人の土地取得等の新たな法的ルールの策定を含む国土の適切な利用・管理など 、外国人との秩序ある共生社会に向けた施策を総合的に推進する。そのために、必要な推進体制の強化を図る。
要点	「外国人の土地取得等の新たな法的ルールの策定を含む」を追加。

14-2. (輸出促進) 【新規】

変更種別: 追加

旧版	(該当なし)
新版	あらゆる機会を捉えて、日本の製品・サービス・インフラの同志国への輸出を増やすための交流を行い、内閣全体で情報を共有するとともに、産業界に情報を提供する。
要点	全閣僚共通の輸出促進項目を新規追加。